

巻頭言にかえて



復興に向けてオール岩手で

—建設業としての

社会的使命を忘れることなく—

一般社団法人 岩手県建設業協会

宇部 貞宏 会長に聞く

関係機関と意見交換し意思統一

—東日本大震災から2年余りが経過しました。反省点も含めて、ここまでの県内建設業界の動きをどのように見ますか。

震災直後からの沿岸各支部を中心とした協会員の真摯な対応を見る限り、大きく反省を促すべき点は特段見当たりません。しかし未曾有の大震災ということで、応急復旧から本格復興に入るまで、いかに対応すべきか、行政機関も業界も手探り状態の期間が長く続いたかとは思います。

ここにきて高台移転などまちづくりの方向性も各地で定まりつつあり、一部地域では工事も始まったことで、被災者にとっても希望が見えてきたのでは。県内建設業界としても、住み良い岩手づくり、被災者の皆さんの新しい暮らしづくりに、業界挙げてオール岩手で取り組みたいと考えています。

—県は今年度を復興加速年と位置付けており、工事の本格化が見込まれます。

海中工事が中心の現時点でさえ、沿岸部では主要資材が不足傾向にあり、加えて技術者や技能工の不足が大きな課題となっています。これら課題解決に向けては、県などの発注機関や県建設産業団体連合会の加盟団体との意見交換を通じて、発注者の意向

を把握しながら、その意に沿うような形で対応を図っていくという意思統一は図られていると思っています。

相互の立場を尊重し一体感醸成

—資材価格などの高騰や、諸経費の増加などといった復興事業特有の構造的な課題もありそうですが。

繰り返しになりますが、発注当局や関連業界と緊密に情報を共有し、課題解決に当たっていきます。民間企業である以上、採算を度外視して受注すべきではありませんが、あまり初めからコストや経費の話ばかりすることは感心しません。

建設業の社会的使命は、被災者の皆さんの一日も早い安心・安全な暮らしの再生。コスト面ばかりに目を向けて、大事なことを忘れないよう、改めて社会的責任を意識すべきです。

—先ほど発注機関や資材業界との意見交換・情報共有の話題が出ましたが、多様な主体との連携が今後必要になってくるかと思いますが。

一言で「連携」と言っても、それぞれ立場がある利害関係者同士という側面もあります。じっくりと

腰を据え、お互いの立場を尊重しながら、地道に物事を解決していくしかないと思っています。協会においても、内陸と沿岸支部とが一体感を醸成して取り組んでいけるよう日々努力しているところです。

また、全国建設業協会では、全国会議の場でわれわれ被災3県の代表者から状況報告を行っており、被災県に対する支援をいただける方向性が示されています。現時点では具体的な支援事例はでていませんが、現場がフル回転する段階で徐々に全国からの支援の実例がでてくることが期待されます。

3月11日を「防災の日」として

一横の連携については、青年部などに期待する部分も多いのでは。

青年部の中でも人手不足というか、人材の確保に苦労している部分もあると聞いています。それでも東北や全国の青年部の集まりの中で、本県の代表者が被災地の現状を訴えることで、次世代を担う後継者同士のつながりが強まり、新しい方向性も見えてくると期待しています。



「防災の日」情報伝達訓練

一建設業協会では、3月11日を「防災の日」と定めて、災害時の情報伝達訓練を行っています。

協会では去年の秋から衛星携帯電話やスカイプ対応のパソコン、小型発電機などを導入しましたが、単に設備を入れただけでは意味がありません。また震災から2年が経過し、私たち自身が意識を風化させないよう、通常の訓練とは別に、毎年この時期に

支部と本部が協力しての訓練を行うこととしています。

また各種通信機器を活用して行政機関との連絡体制の構築に取り組んだり、県や市町村と合同で情報伝達訓練を行っている支部もあります。いずれの地域でも協会員が前向きな姿勢で3月11日を忘れず、常に有事を想定した訓練を行っています。

建設業の社会的使命を日々追求

一災害対応など建設業の活躍に対する一般の認知度が低く、もっと積極的なPRも必要では。

建設業も積極的に情報発信するべきとの意見があり、戦略的な広報の必要性が各方面から指摘されています。確かに業界の姿を正しく知っていただく努力は必要ですが、自分たちの実績をことさら大げさにアナウンスしたり、喧伝するような行為は慎むべきではないでしょうか。建設業としての社会的使命を日々追求していく中で、本当に必要な産業であれば、市民の皆さんから「岩手に建設業あり」という証しをいただけたらと思います。

一復興需要終了後の建設業界の姿も、段階的に描いていく必要があると思います。

国土強靱化策を進める上で、公共事業費の急激な削減は避けるとの方針を太田国交相が示しています。一方で復旧・復興事業が一段落すれば、本県における公共事業費の縮小は不可避でしょう。公共事業費が緩やかで長期的な縮減傾向に入中、いかに地域を維持し国土の強靱化を図っていくか、需給バランスに合わせた企業形態、業界像をデザインしていく必要があると思います。

いずれにせよ、被災した方の暮らしや仕事が少しでも良い方向に進むよう、業界が総力を挙げて郷土の復旧・復興に取り組んでいきます。発注機関や関係業界、県外企業など多方面と手を取り合い、間違いない方向に進めていけるよう、努力して参りたいと思いますので、全国の皆さんも被災地の現状に目を向けていただき、ご支援賜りたいと思います。